

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡 辺 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719-0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719-0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,322	19,002	88,823
経常利益 (百万円)	751	339	3,708
四半期(当期)純利益 (百万円)	232	170	1,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	228	168	1,895
純資産額 (百万円)	23,843	22,789	23,317
総資産額 (百万円)	39,417	38,427	41,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.21	7.61	83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	59.3	56.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故が国内経済に甚大な被害を及ぼし、さらに資源価格の高騰や円高傾向の継続など、先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として強く、さらに震災後の自粛ムードの高まりや食材価格の高騰など、企業を取り巻く環境は一般に厳しい状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』に基づき、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「資産の健全化」「人材育成と組織能力の強化」に全社をあげ、スピード感をもって実行しております。

東日本大震災につきましては、直営店の一部で軽微な被害が発生し、また、東北地方を中心としたフランチャイズ店舗においては広範囲で全壊を含む被害が発生しました。当社グループはフランチャイズ本部として速やかに被害状況を把握するとともに、復旧に向けて相応の支援をいたしました。なお、震災後の計画停電に伴う営業時間の短縮、食包材の生産停止及び物流の混乱などにより供給に一時的な支障が発生し、一部のキャンペーンやセールスプロモーション活動の変更を余儀なくされたことから、当第1四半期連結累計期間においては、売上、利益ともに一定の影響を受けました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は190億2百万円（対前年同月比6.5%減）、営業利益は3億1千7百万円（同55.2%減）、経常利益は3億3千9百万円（同54.9%減）、四半期純利益は1億7千万円（同26.4%減）となりました。

なお、震災からの復旧により当社の事業環境も正常化しつつあり、それに伴い収益も当該期間の終盤以降において著しい回復をみせております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

①KFC事業

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「KFC事業の活性化」の実現に向け、“うすごろも揚げ”新「パリパリ旨味（うまみ）チキン」に併せて、「油淋鶏（ユーリンチー）サンド」を前期末より販売しました。また5月には、じっくり焼きあげたローストチキンとフレッシュ野菜を新バンドではさんだ、ボリュームたっぷりの新サンド「ローストチキンサンド」、6月には、カーネル秘伝の11種類のハーブ&スパイスで味付けした骨のないチキン「オリジナルチキン 特製ボンレス」を販売し、積極的な商品の開発と投入を行いました。

さらに、株式会社ロイヤリティマーケティングが提供する共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」は6月から全国導入（一部店舗を除く）し、お客様の利便性の向上による顧客層の拡大を図るなど、新たな取り組みも開始しました。

しかしながら、東日本大震災による食包材の一時的な供給問題やセールスプロモーション活動への制約が、当第1四半期連結累計期間における当事業の業績に影響を与えました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は151億6千4百万円（対前年同月比7.3%減）、営業利益は12億7千4百万円（同17.0%減）となりました。

なお、震災に関係した諸問題の改善に伴い、積極的なセールスプロモーション活動を再開し、当該期間の終盤以降は著しい収益の改善をみせております。

②ピザハット事業

当第1四半期連結累計期間は、競合激化が継続する宅配ピザ市場環境の下、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「ピザハット事業の黒字化」の実現に向け、「おいしさ、もっと」を新しいスローガンとして、チーズたっぷりでお求め易い価格も訴求した、7種のピザの「ハットバリューシリーズ」を全面に打ち出したキャンペーンを前期末より展開し、売上の拡大を図りました。さらに、5月には、利便性の向上による更なるビジネス機会の獲得を目的とした新ウェブオーダーシステム（WOS）及び共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」を全国導入（一部店舗を除く）しました。

しかしながら、東日本大震災により、新キャンペーンのセールスプロモーション活動が制約されたこともあって、当第1四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は37億1千9百万円（対前年同月比3.3%減）、営業損失は6千5百万円（同708.4%増）となりました。

当事業においても、積極的なセールスプロモーション活動の再開に伴って当該期間の終盤以降は収益の回復をみせております。

③その他事業

当社グループにおいては、中期経営計画「ABR2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。積極的な広告宣伝活動やデザート・惣菜メニューの拡充、さらには、朝市を開催するなどして顧客の再来店率の向上を図りました。また、一部価格の見直しを行うなど事業モデルの確立を急ぐとともに、店舗運営管理コストの削減を行い、収益改善に取り組みました。

これらの施策の結果、当期間において収益は改善を見せましたが、将来の事業規模拡大に向けた開発費、教育・人件費負担により、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は1億1千8百万円（対前年同月比8.9%増）、営業損失は2千万円（同46.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は25億8千4百万円減少し、384億2千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少39億1千2百万円、有価証券の増加9億9千9百万円、たな卸資産の増加5億2千5百万円、有形固定資産の減少1億1千8百万円及び無形固定資産の増加2億1千9百万円等によるものであります。

負債は20億5千6百万円減少し、156億3千8百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少9億2千9百万円及び賞与引当金の減少7億6千5百万円等によるものであります。

純資産は227億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円減少し、自己資本比率は59.3%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上1億7千万円、剰余金の配当による減少5億6千3百万円及び自己株式の取得による減少1億3千4百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	22,783,000	—	7,297	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,314,000	22,314	—
単元未満株式	普通株式 210,000	—	—
発行済株式総数	22,783,000	—	—
総株主の議決権	—	22,314	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式124株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケンタッキー・フライ ド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1 丁目15番1号	259,000	—	259,000	1.13
計	—	259,000	—	259,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,808	11,896
売掛金	3,195	3,056
有価証券	1,180	2,179
商品	522	1,060
原材料及び貯蔵品	149	136
前払費用	456	464
短期貸付金	10	9
繰延税金資産	719	698
その他	755	679
貸倒引当金	△248	△169
流動資産合計	22,549	20,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,594	2,569
土地	2,862	2,862
その他（純額）	1,772	1,678
有形固定資産合計	7,228	7,109
無形固定資産		
のれん	13	12
ソフトウェア	1,337	2,199
ソフトウェア仮勘定	1,076	437
その他	127	125
無形固定資産合計	2,555	2,774
投資その他の資産		
投資有価証券	154	150
差入保証金	6,216	6,153
繰延税金資産	2,057	1,997
その他	421	399
貸倒引当金	△172	△170
投資その他の資産合計	8,678	8,530
固定資産合計	18,461	18,414
資産合計	41,011	38,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	5,871
未払金	4,269	3,441
リース債務	140	150
未払法人税等	1,044	115
未払費用	213	236
賞与引当金	873	107
役員賞与引当金	64	—
資産除去債務	6	4
その他	753	1,176
流動負債合計	13,046	11,104
固定負債		
リース債務	359	353
退職給付引当金	2,505	2,552
役員退職慰労引当金	106	38
ポイント引当金	111	107
長期前受収益	394	304
資産除去債務	624	631
その他	546	546
固定負債合計	4,648	4,533
負債合計	17,694	15,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,105	5,713
自己株式	△531	△666
株主資本合計	23,301	22,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	14
その他の包括利益累計額合計	16	14
純資産合計	23,317	22,789
負債純資産合計	41,011	38,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,322	19,002
売上原価	10,798	9,971
売上総利益	9,524	9,031
販売費及び一般管理費	8,814	8,713
営業利益	709	317
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	50	56
その他	2	7
営業外収益合計	61	68
営業外費用		
支払利息	3	3
店舗改装等固定資産除却損	12	18
賃貸費用	—	21
その他	4	3
営業外費用合計	20	46
経常利益	751	339
特別利益		
固定資産売却益	24	0
営業権売却益	10	—
受取保険金	—	14
その他	28	6
特別利益合計	63	20
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	6	14
店舗閉鎖損失	15	2
早期割増退職金	2	—
減損損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	—
その他	6	0
特別損失合計	516	20
税金等調整前四半期純利益	298	339
法人税、住民税及び事業税	71	85
法人税等調整額	△5	83
法人税等合計	65	168
少数株主損益調整前四半期純利益	232	170
四半期純利益	232	170

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
その他の包括利益合計	△4	△2
四半期包括利益	228	168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	168
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	530百万円	530百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,367	3,846	108	20,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,367	3,846	108	20,322
セグメント利益又は損失(△)	1,535	△8	△38	1,488

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,488
全社費用(注)	△778
四半期連結損益計算書の営業利益	709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,164	3,719	118	19,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,164	3,719	118	19,002
セグメント利益又は損失(△)	1,274	△65	△20	1,188

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,188
全社費用(注)	△870
四半期連結損益計算書の営業利益	317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.21円	7.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	232	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	232	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,759	22,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。